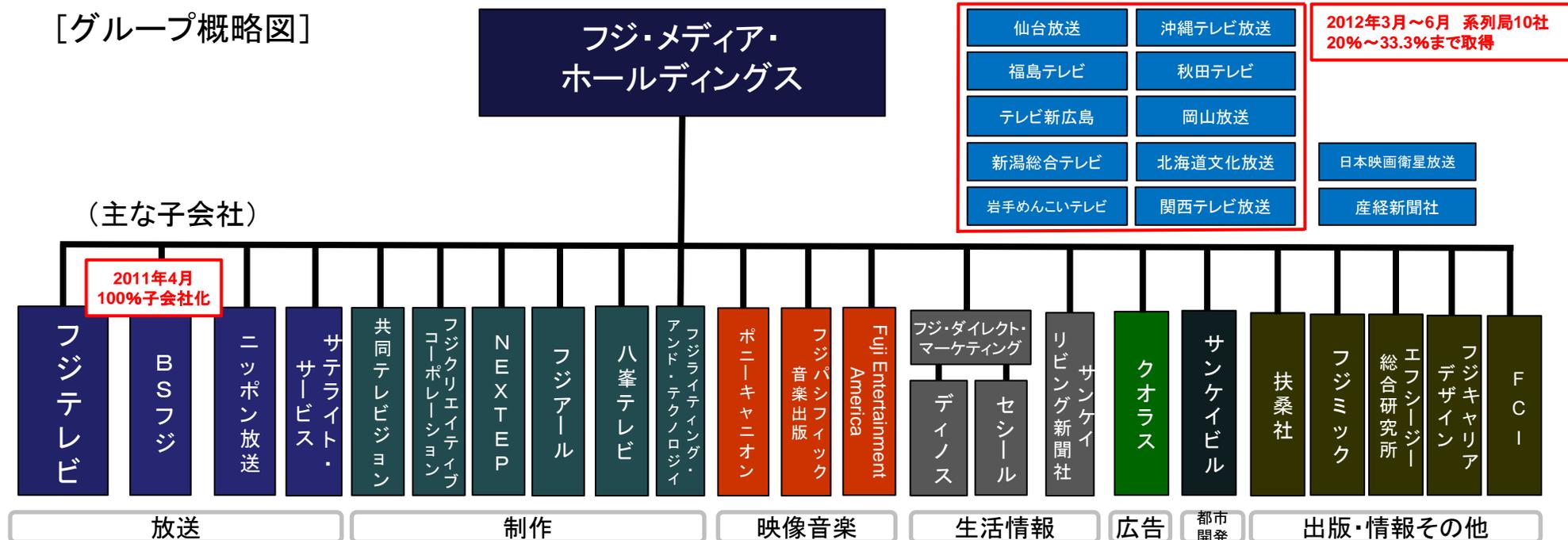


## I 2008年10月に日本初の認定放送持株会社に移行

(主な関連会社) ※20%~50%出資

[グループ概略図]



## II 移行後4年半が経過した現状の評価

➤ 確実にキー局、系列局、BS局の経営基盤の強化や競争力の向上につながっている

◇ホールディングス体制による業績の改善、迅速な投資の実現 ⇒ 中核の放送事業の経営安定化

◇BSフジの早期の100%子会社化の実現、経営基盤強化

◇系列局10社への20%超の出資(持分法適用関連会社化)、ネットワーク体制の強化 ※別紙

- 系列局の議決権保有上限の「20%」から「33.33333%」への緩和を認定放送持株会社として初めて活用
- すでに系列局10局を20%を超えて取得 持分法適用関連会社へ
  - ◆ 地方局の株式放出の受け皿としてマス排緩和を有効に活用
  - ◆ ホールディングス体制の下で迅速な投資を実現
  - ◆ 系列局の経営の安定化、ネットワーク体制の強化

## ○系列局との資本関係強化

2012年3月～6月 マス排緩和を活用し、株式20%～33.33333%まで取得（10社）

仙台放送	33.3%	岩手めんこいテレビ	30.7%	岡山放送	23.4%
福島テレビ	33.3%	沖縄テレビ放送	30.2%	北海道文化放送	21.0%
テレビ新広島	33.1%	秋田テレビ	24.4%	関西テレビ放送	20.4%
新潟総合テレビ	32.4%				